

令和7年度定期監査結果報告書

地方自治法第199条第4項及び豊頃町監査委員条例第4条の規定に基づく、令和7年度定期監査の結果を同法第199条第9項の規定により、次のとおり報告します。

令和7年11月27日

豊頃町監査委員 山 口 浩 司

同 上 後 藤 孝 夫

記

- | | |
|---------------|---|
| 1 監査の実施年月日 | 令和7年10月8日から同年11月21日までの
うち6日間 |
| 2 監査対象機関と監査項目 | 別記1のとおり |
| 3 監査の結果と所見 | 別記2のとおり |
| 4 住民への公表方法等 | 豊頃町公告式条例による役場前掲示場及び豊頃町ホームページにおいて令和7年12月1日から公表 |

別記 2

監査の結果と所見

1 各課等共通事項

(1) 町有車両の運行、管理及び保管状況

車両の運行、管理及び保管体制については、効率的な運行・管理に向け努力されており、車両入替の際は、災害時に自動車を電気供給源として利用できるよう更新されている。なお、現在の公用車の台数は101台（前年度同期103台）で、昨年から2台減となっている。車両の保管状況は、庁舎西側、東1条通り、給食センター、こどもプラザ、豊頃消防署等に保管・管理され、車検切れの車両は無かった。

また、昨年度にカーポート及び建設機械格納庫を各1棟建設し、車庫に保管されていない車両台数は減少している。

運転日誌については、記載漏れや走行距離違算等が多く見受けられた。

公用車両においては、配置を含めた効率的運用と維持経費の節減等に努められたい。

(2) 出張命令簿の取扱状況

旅費を伴う出張については、出張命令簿により適正に決裁処理されている。

なお、昨年の本報告書においても記載しているが、旅費支給の無い管内出張等（町内出張含む）は、豊頃町職員服務規程第8条の2の規定に基づき必ず上司の承諾を得て出張することとなっているので、管内出張等の際には必ず電子申請による管内出張伺と運転日誌の記載を適正に処理されたい。

また、管内出張等の電子申請と運転日誌等との突合が容易にできるよう改善を図られたい。

(3) 物品の購入及び修繕費の支出負担行為の状況

需用費、原材料費、備品購入費、修繕費等の支出負担行為については、ほぼ適正に行われていると認められた。

なお、1者随意契約の際、購入価格の経済性確保のためにも、適正価格の把握に努められたい。

(4) 委託料、使用料及び賃借料、工事請負費及び公有財産購入費の支出負担行為の状況については、ほぼ適正に処理されていると認められる。今後とも適切な事務処理に努められたい。

(5) 各種団体への補助の状況

町が運営補助を行っている町内各団体中 26 団体（別紙団体調べ）の令和 6 年度までの決算状況の監査を行った。各団体とも決算はほぼ適切な状況であったが、一部の団体の決算において繰越額が補助額を上回るものも見られ、事務事業の見直しを含めた検討を要する団体も見受けられた。

また、一部の団体経理において、会計事務担当のみで経理が完結してしまっているものがあったので、ミスや不正が見過ごされやすいリスクを回避するため、今後は複数人での確認、管理されるよう改善を図られたい。

2 総務政策課関係

(1) 超過勤務の実施状況

(単位：時間)

年 度	実施時間	増 減
令和 2 年度	7,233	△ 615
令和 3 年度	12,793	5,560
令和 4 年度	11,832	△ 961
令和 5 年度	13,101	1,269
令和 6 年度	14,096	995
令和 7 年度	(8,401)	—

(令和 7 年度は、9月末日現在)

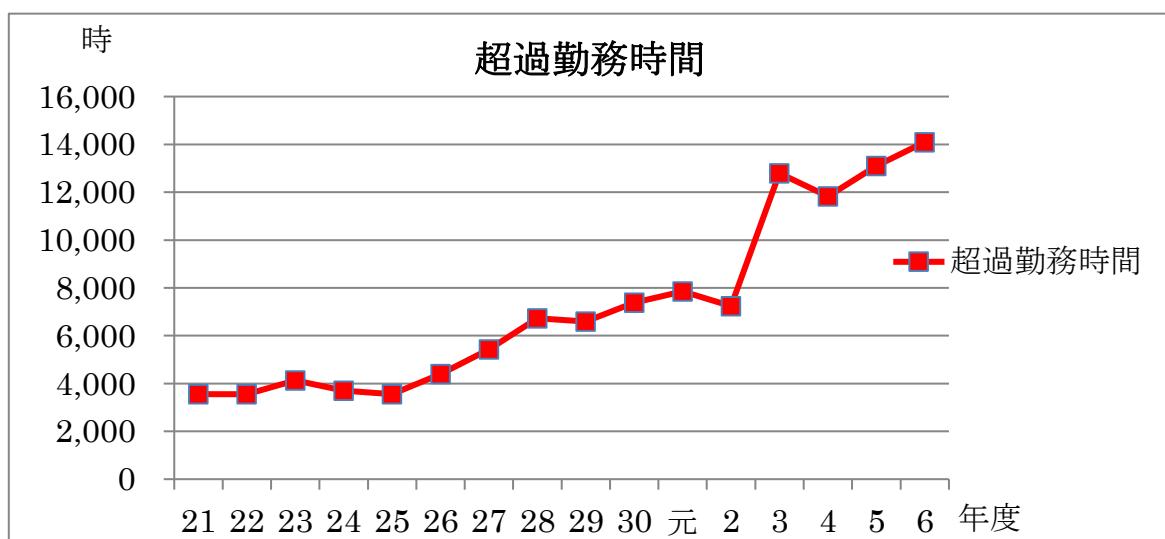


図 超過勤務時間の推移

平成 26 年度以降において実施時間が増加傾向にある。令和 6 年度は、令和 5 年度と比較すると 995 時間増（前年度比 7.6 % 増）となっている。今年度については昨年度同時期より 2,416 時間増加している。今後も、国勢調査や災害対応のほか、ガバメントクラウド導入等に係る事務処理等の業務増により、超過勤務時間の増加が見込まれる。

事務が多様化、複雑化するなかにおいて、職員の健康面、業務執行の効率化に十分配慮し、超過勤務時間の縮減に努められたい。

(2) 職員研修の状況

(単位：人)

研修区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般研修	49	46	43	60	30
海外研修	0	0	0	1	1
その他研修	3	2	6	4	2
合 計	52	48	49	65	33

(令和7年度は、9月末現在)

一般研修では、基礎的研修、法務研修や政策形成能力開発研修等幅広い分野の研修に、希望者のみでなく経験年数や役職に応じ、計画的に職員が参加している。

今後も引き続き、新規採用職員を含めた若年層の知識習得、能力向上のための専門的な研修機会を設け、更なる人材育成に努められたい。

(3) 町財政の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和6年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計		5,444,000	5,517,000	73,000	1.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	579,016	579,321	305	0.1
	介護保険特別会計	378,319	407,424	29,105	7.7
	後期高齢者医療特別会計	77,683	80,058	2,375	3.1
	医療施設特別会計	81,305	80,112	▲1,193	▲1.5
	小 計	1,116,323	1,146,915	30,592	2.7
事 業 会 計	簡易水道事業会計	337,327	317,762	▲19,565	▲5.7
	公共下水道事業会計	269,718	256,965	▲12,753	▲4.7
	小 計	607,045	574,727	▲32,318	▲5.3
合 計		7,167,368	7,238,642	71,274	1.0

令和7年度一般会計ほか4特別会計及び2事業会計の当初予算額は、72億3,864万

2, 000円で対前年度比1.0パーセントの増となっている。また、一般会計においても、対前年度比1.3パーセントの増となっている。

当初予算における普通交付税は、前年度当初予算比で1億246万1,000円増の24億7,851万2,000円で計上していたが、普通交付税の算定額が26億5,350万7,000円となっている。

なお、9月末日現在での普通交付税予算額は、25億4,942万3,000円である。

臨時財政対策債は、令和6年度当初予算で610万円を予算計上していたが、本年度の予算計上はない。

令和6年度における実質公債費比率は、9.1パーセント（前年度7.4パーセント）で、令和7年度においては10.1パーセントの見込みであることから、今後においては、地方債の元利償還額が財政を圧迫する可能性が今までよりも高くなることを示している。

一般会計における基金額は、令和6年度末61億1,031万794円で、本年度末の見込は58億2,446万6,000円（4.7パーセント減）である。

一般会計における地方債残高は、令和6年度末で62億8,642万4,02円、令和5年度末64億9,101万6,662円と比較して2億459万2,640円（3.2パーセント）の減となっている。また、本年度末の残高見込みは、62億2,321万7,305円で6,320万6,717円の減となっている。

本年度一般会計決算の見込みでは、経常収支比率が87.6パーセント（前年度84.7パーセント）と2.9ポイントの増となっており、依然として財政の硬直化が懸念される。また、実質公債費比率の状況や基金残高の推移から見て、本町の財政は良好な状況にあると言えるが、今後は、公共施設の長寿命化を図るための維持補修費等の増加が予定されており、歳出規模が拡大される状況にあることから、長期的な見通しのもと財政計画を立て、最小の経費で最大の効果が發揮されるよう努められたい。

(4) 協働のまちづくり地域提案支援事業の状況

平成20年度から実施している本事業における令和4年度以降の取組状況は、次のとおりである。

年 度	団体数	事業数	交付金総額
令和4年度	28	46	3,763,800円
令和5年度	28	55	3,149,600円
令和6年度	28	57	3,184,600円
令和7年度	25	45	1,025,150円

(令和7年度は、9月末日現在)

これまでの実施状況から、各地区で多くの取り組みが行われており、この事業が広く町民に浸透していることが伺える。今後においても本事業の目的に沿った協働の町づくりが推進されるよう、他の課との連携を図るなど内容の充実を図られたい。

(5) 町外通勤者助成事業の状況

平成23年度から実施している本事業における令和4年度以降の補助の状況は次のとおりである。なお、平成28年度以降、年齢制限の引き上げ、助成額の上乗せ、また令和3年度からは助成の基準日及び交付期日を変更している。

年 度	補助 件数	勤務地別件数					助成額 (千円)
		帯広市	池田町	幕別町	浦幌町	その他	
4	99	23	22	20	25	9	6,944
5	93	22	20	17	23	11	6,839
6	88	19	20	17	23	9	6,545
7	80	22	18	13	19	8	3,234

(令和7年度は、9月末日現在)

本事業は移住定住を目的とした事業であり、その効果に引き続き期待する。

(6) 産業振興事業の状況

町の産業基盤の強化・発展並びに地域活性化を目指す事業に対して助成を行う事業であり、平成22年度から実施されている。なお、令和5年度以降の助成の状況は、次のとおりである。

事業区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
起業支援		1件	
商店街活性化事業			
異業種進出支援	1件		
新製品等開発支援	1件		
デザイン開発支援			
民有林植林奨励			
販路拡大事業			
従業員宿舎等確保支援	4件	2件	1件
補助総額	3,904千円	3,410千円	80千円

(令和7年度は、9月末現在)

本年度は9月末までに1件の事業申請であり、今後も地域活性化に資する制度として、本事業のPRを図り目的推進に努められたい。

(7) 町内就業者転入費用補助の状況

町内に転入する者の引越費用を助成し町内の定住人口の確保を図るため、令和3年度から新たに実施されている。

なお、今年度は2件の申請があり、引き続き対象者への周知徹底を図られたい。

年度	人数	助成金額
4	—	—
5	1人	35千円
6	1人	100千円
7	2人	100千円

(令和7年度は、9月末現在)

(8) 奨学金返済助成の状況（豊頃町おかえり助成金）

本町にUターンする者に対し返済している奨学金の一部を助成し定住促進を図るため、令和3年度から新たに実施されている。

なお、本年度は申請がないが、引き続き制度周知に努められたい。

年度	人数	助成金額
4	2人	216千円
5	1人	120千円
6	1人	120千円
7	0人	—

（令和7年度は、9月末現在）

(9) はるにれ友遊館の利用状況

市街地の活性化を図る目的で整備された本施設は、平成23年5月から開館されている。本施設の令和5年度以降の利用状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
喫茶スペース	236	2,567	240	2,751	120 (121)	1,161 (1,258)
サークルルーム	85	274	86	261	26 (44)	106 (138)
食品加工室	28	95	27	87	3 (0)	8 (0)
オープン スペース	16	1,208	16	1,224	8 (9)	470 (507)

（令和7年度は9月末現在。（）内は、昨年同期）

本年9月末の利用状況は前年同期と比較し、利用人数が減少している。

今後においても市街地活性化の観点から利用促進に努められたい。

(10) 定住促進事業（宅地分譲）の状況

茂岩栄町宅地分譲地（6区画）

年度	3	4	5	6	7	計
販売件数	0	0	3	1	1	5
建築件数	0	0	1	2	0	3

（令和7年度は、9月末現在）

豊頃南町宅地分譲地は、令和元年度までに11区画全てで完売、建設済み。

茂岩末広町宅地分譲地についても、令和2年度までに4区画全てで完売、建設済みとなっている。

なお、令和3年度新たに茂岩栄町に宅地分譲地6区画が造成され、令和3年9月から販売を開始し今年度までに5区画販売され、現在、住宅が3棟建設済みで、令和7年度中に2棟が建設予定となっている。残り1区画の販売については、町営住宅取壊し後に販売が予定されている。

また、令和6年度に新たに豊頃南町に2区画宅地分譲をしており、2区画とも完売され、1棟が建設済みとなっている。

(11) 定住促進事業（移住等体験用住宅）の状況

本町への移住・定住を希望する者に対し、本町での日常生活を体験するための「農ある暮らし移住等体験用住宅」が平成24年度建設され、同年7月から貸出が行われている。なお、住宅の概要及び貸出の状況は次のとおりである。

（括弧内数値は、各年度同期の数値）

		土間のある家（A）、カラマツの家（B）					
			R3	R4	R5	R6	R7
利用日数 (日)	A	23 (0)	59 (59)	223 (153)	239 (171)	142	
	B	30 (0)	31 (0)	63 (0)	365 (183)	116	
利用人数 (人)	A	1 (0)	4 (1)	2 (2)	2 (2)	2	
	B	1 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (2)	4	
利用料金 (千円)	A	47 (0)	149 (129)	352 (265)	381 (294)	247	
	B	55 (0)	69 (0)	128 (0)	0 (0)	206	

（令和7年度は9月末現在。（ ）内は、各年9月末現在）

令和6年度は地域づくり推進員の東京学芸大学の学生2名が「土間のある家」に居住し活動をしていたため、一般には「カラマツの家」のみの貸出しであった。

令和7年度は、2棟ともに貸出が行われている。

なお、利用後の移住実績が無いため、移住等体験用住宅についての運用について、検討が必要と思われる。

(12) 定住促進賃貸住宅建設事業

本事業は、町内における賃貸住宅の建設を助長し、本町の住環境の整備と定住促進を目的に、平成18年度より実施している事業である。特に近年の住宅需要の高まりから、平成26年度以降新規に建設された賃貸住宅は次のとおりである。

令和4年度及び令和5年度は建築資材の高騰等により新規の建築助成申請が無い状況であったことから、令和6年度以降の3.3平方メートル当たりの建築助成金の単価を5万円から10万円に、軟弱地盤対策に係る助成金の単価を3万円から6万円に引き上げている。

年度	申請件数	世帯用		単身用		助成額(千円)	建築面積	
		棟数	戸数	棟数	戸数		平米	坪数
26	2件	1棟	4戸	2棟	8戸	16,960	799.93	242.4
27	1件	-	-	2棟	8戸	10,140	423.96	128.5
28	1件	-	-	1棟	5戸	9,000	396.25	120.1
29	3件	2棟	10戸	1棟	4戸	22,210	917.46	278.0
30	2件	-	-	2棟	8戸	10,120	418.30	126.8
元	1件	-	-	1棟	4戸	4,990	206.32	62.5
2	1件	-	-	1棟	4戸	5,050	208.68	63.2
3	1件	-	-	1棟	4戸	5,000	211.98	64.2
4	-	-	-	-	-			
5	-	-	-	-	-			
6	1件	-	-	1棟	4戸	10,000	211.98	64.2
7	-	-	-	-	-	-	-	-

(令和7年度は、9月末現在)

(13) ゼロカーボン推進加速化事業の状況

本事業は、二酸化炭素排出による地球温暖化を防止し、豊頃町内における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入促進を図ることを目的に実施している事業である。

区分		令和6年度	令和7年度
太陽光発電設備及び蓄電池の導入事業	補助件数	一	1件
	補助額	一	447,000円
電気自動車等導入事業	補助件数	2件	一
	補助額	100,000円	一
計	補助件数	2件	1件
	補助額	100,000円	447,000円

(令和7年度は、9月末現在)

区分 (省エネ家電買替支援事業)		令和6年度	令和7年度
冷蔵庫	補助件数	67件	11件
	補助額	4,611,000円	294,000円
テレビ	補助件数	28件	6件
	補助額	1,439,000円	193,000円
エアコン	補助件数	10件	1件
	補助額	900,000円	25,000円
冷凍庫	補助件数	一	4件
	補助額	一	61,000円
計	補助件数	105件	22件
	補助額	6,950,000円	573,000円

(令和7年度は、9月末現在)

(14) 入札における落札率の推移

入札における透明性確保の観点から、平成14年度から予定価格の事前公表が実施されている。

本年9月末日現在の工事請負契約に係る落札率の状況は、97.2パーセント（令和4年度同期97.2パーセント、令和5年度同期97.5パーセント、令和6年度同期97.0パーセント）となっている。今後においても、入札における競争性、透明性、公正性を重視した入札執行に努力されたい。

(15) 消防団に関するここと

各課等共通事項について適正に処理されていると認める。

3 住民課関係

(1) 町税等の収納状況

本年9月末日現在及び前年度同期における町税及び国民健康保険税の納期到来分の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		納期到来 調 定 額	納期到来 収入済額	収入未済額	収納率
本年度	町税	347,265,412 (1,067,672)	310,335,976 (287,217)	36,929,436 (780,455)	89.4 (26.9)
	国保税	77,908,400 (933,190)	75,809,800 (461,500)	2,098,600 (471,690)	97.3 (49.5)
	医療給付費分	53,073,478 (655,141)	51,627,223 (319,256)	1,446,255 (335,885)	97.3 (48.7)
	介護給付費分	6,891,588 (102,524)	6,669,748 (55,711)	221,840 (46,813)	96.8 (54.3)
	後期高齢者支援金	17,943,334 (175,525)	17,512,829 (86,533)	430,505 (88,992)	97.6 (49.3)
	計	425,173,812 (2,000,862)	386,145,776 (748,717)	39,028,036 (1,252,145)	90.8 (37.4)
前年度	町税	335,282,935 (837,463)	296,286,155 (135,320)	38,996,780 (702,143)	88.4 (16.2)
	国保税	73,484,800 (718,180)	71,741,600 (144,731)	1,743,200 (573,449)	97.6 (20.2)
	計	408,767,735 (1,555,643)	368,027,755 (280,051)	40,739,980 (1,275,592)	90.0 (18.0)
比較	町税	11,982,477 (230,209)	14,049,821 (151,897)	▲2,067,344 (78,312)	1.0 (10.7)
	国保税	4,423,600 (215,010)	4,068,200 (316,769)	355,400 (▲101,759)	▲0.3 (29.3)
	計	16,406,077 (445,219)	18,118,021 (468,666)	▲1,711,944 (▲23,447)	0.8 (19.4)

() 内は滞納繰越分

(2) 町税等の賦課徴収及び減免・不納欠損等に関する状況

調定決議書、減免手続き、徴収猶予、督促状発件簿及び徴収金引継簿等、賦課徴収事務処理はいずれも適正であると認めた。

本年9月末日現在における各処理の状況は、次のとおりである。

・減免の状況

総数（実数）	26件	41万4,500円
内訳 町道民税	1件	2万9,700円
軽自動車税	20件	20万1,400円
固定資産税	4件	14万8,100円
国保税	1件	3万5,300円

・執行停止の状況

総数（実数）	10(4)件	31万9,570円
内訳		
町道民税	3件	24万900円
固定資産税	1件	8,000円
軽自動車税	2件	2万5,800円
国保税	4件	4万4,870円

・不納欠損 無

滞納整理に係る調査・差押え等の状況は、次のとおりである。

・調査関係 33件

内訳	・実態調査	3件	・預貯金調査	14件
	・給与調査	4件	・戸籍等の無料交付申請	1件
	・その他	11件		

・差押関係 2件

内訳	・国税還付金	2件	16万9,060円
・滞納整理機構への引継ぎ		2件	72万6,500円

以上のとおり、地方税法の各規定に基づく執行停止や不納欠損処理等は適正に管理されている。

また、差押えなど、滞納者への積極的な対応も同時に実施されていることから、町民に対する納税負担の公平性は担保されていると解する。

現年課税分の収納率は90.8パーセント（前年比0.8ポイント増）であり、高い水準となっている。

なお、翌年度への滞納繰越額を増加させないよう、引き続き現年度分未納者に納期内納税を促すとともに、適宜必要な措置を講じ、現年度分の徴収強化に努められたい。

また、高額滞納者等においては、滞納整理機構へ引継ぐことで、滞納繰越額の解消にも努められたい。

（3）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

（定額減税補足給付金不足額給付分）

令和6年に実施された定額減税に伴い、所得税額が減税額に満たない方で、昨年の補足給付額を差し引いて、さらに不足する方を対象に給付している。

なお、支給対象者は令和7年1月1日現在、豊頃町に住所があり、不足額給付1または不足額給付2のどちらかの要件を満たしている方である。

本年9月末現在の給付状況は、次のとおりである。

区分	件数	給付額
不足額給付1	158人	4,630,000円
不足額給付2	35人	1,390,000円
合計	193人	6,020,000円

給付状況は、予算額に対し54.7%であり、今後大幅に増える見込みがないことからも、給付対象者の絞り込みにあたっては、以後、精度向上に努められたい。

＜支給要件＞

不足額給付1・・・令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初補足給付額との差額で不足額が生じる方

不足額給付2・・・次の①～③すべての要件を満たす方

- ①本人が定額減税対象外（令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割とともに定額減税前税額がゼロ）
- ②税制度上、「扶養親族」に該当しない。または扶養親族としても定額減税対象外（専従者や所得額48万円以上の方）
- ③低所得世帯向け給付（令和5年度非課税世帯等への給付金・令和6年度新たな非課税世帯等への給付金）の対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない。

（4）特定空家等解体撤去事業

平成26年度から実施している本事業は、市街地に所在する防災上危険な空き家の解体撤去を目的に、その費用の一部を補助する事業である。これまでの事業実績は、次のとおりであるが、本年度9月末現在の申請は0件である。

年度	申請件数	解体業者		用 途	建物面積 (m ²)	助成額 (千円)
		町内	町外			
27	4件	3件	1件	住宅・車庫	467.3	1,750
28	3件	3件	-件	住宅・車庫	370.1	1,500
29	2件	1件	1件	住宅・倉庫	101.7	434
30	3件	2件	1件	住宅・車庫・倉庫	235.5	809
元	2件	1件	1件	住宅	186.8	750
2	2件	2件	-件	住宅	243.7	963
3	3件	2件	1件	住宅	305.9	1,124
4	6件	6件	-件	住宅	634.5	3,000
5	3件	3件	0件	住宅	299.1	1,500
6	1件	1件	0件	住宅	175.2	1,000
7	0件	0件	0件	—	—	—

（令和7年度は、9月末現在）

(5) コミュニティバスの運行状況

平成22年4月から運行されているコミュニティバス（福祉センター～豊頃駅～豊頃佐々田町）は、土曜日・日曜日及び祝日並びに12月29日から1月3日までを除く、月曜日から金曜日までの毎日、1日7往復が運行されている。本年9月末日現在までの乗車状況は、延べ乗車人数2,069人（前年同期2,394人）、1日平均乗車人数17.0人（同19.3人）と前年から325人、1日当たり2.3人減少しているが、住民の生活を支える交通手段としての維持に努められたい。

また、住民の利便性向上を図るため、他課所管の運行バスとも協議し、地域交通体系の効率的且つ、効果的な運行を図られたい。

(6) 各証明書のコンビニエンスストアでの交付状況

本町における各証明書の交付は、行政サービスの向上を目的に令和6年1月から全国のコンビニエンスストアで取得可能となっている。

なお、交付状況は次のとおりである。

区分	令和6年度	令和7年度
住民票	86件	63件
印鑑登録証明書	72件	43件
計	158件	106件

（令和7年度は、8月末現在）

4 福祉課関係

(1) 国保特定健診の受診状況

特定健診受診券の発送を平成24年度から開始し、受診券利用により受診率は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け受診率が落ち込んだ。なお、令和3年度以後の3か年間は回復傾向にあったものの、令和6年度は前年度から1.9ポイント低下している。

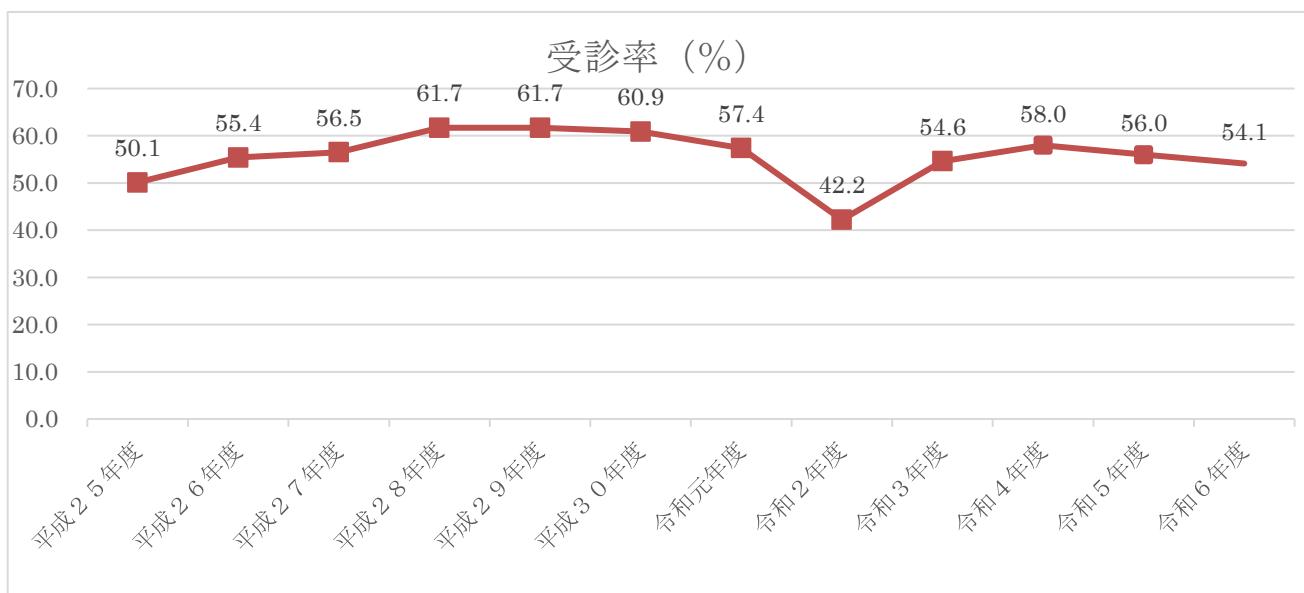
特定健診の受診率向上は、医療費抑制への効果が期待されることから引き続き、町民の健診受診率並びに健康意識の向上に努められたい。

ア 国保特定健診受診率の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
対象者数(人)	887	876	841	807	785	774	760	772	736	666	684	614
受診者数(人)	444	485	475	498	484	471	436	326	402	386	383	332
受診率(%)	50.1	55.4	56.5	61.7	61.7	60.9	57.4	42.2	54.6	58.0	56.0	54.1
目標受診率(%)	45.0	45.0	50.0	55.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	60.0

※法定報告値。

イ 国保特定健診受診率のグラフ



(2) 帯状疱疹ワクチン接種状況

接種状況は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和7年度
対象者	1,734人	1,449人
接種人数 (割合)	252人 (14.5%)	43人 (3.0%)
	250人 (14.4%)	43人 (3.0%)

(令和7年10月1日時点)

帯状疱疹ワクチンの接種の対象者は、接種日時点で50歳以上の町民で、これまでに当該ワクチンを接種したことのない方を対象としている。

なお、本町が助成対象としているワクチンは、発症予防効果が高く、長期間予防効果が持続する「不活化ワクチン」で、2回の接種が必要なため、1回当たり接種料23,280円のうち町が18,280円を助成し、2回接種した際の自己負担額は10,000円である。

(3) 不妊治療助成状況

助成状況は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和7年度
一般不妊治療	3件 161,700円	1件 5,400円
特定不妊治療	2件 571,000円	1件 123,000円
計	5件 732,800円	2件 128,400円

(令和7年度は、10月1日現在)

(4) 国民健康保険医療費の給付状況

国民健康保険の医療費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、 %)

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
療養給付費	232, 165	246, 022	246, 266	236, 474	243, 639
療養費	2, 028	1, 959	1, 638	1, 444	1, 472
高額療養費	26, 723	24, 330	28, 961	26, 580	29, 060
計	260, 916	272, 311	276, 865	264, 498	274, 171
前年比	▲9. 6	4. 4	1. 7	▲4. 5	3. 7

・国民健康保険特別会計の財政状況（令和 6 年度）

(単位：千円)

歳入	国民健康保険税	146, 260
	北海道支出金（保険給付費等交付金）	311, 779
	一般会計繰入金	46, 842
	その他の収入	9, 406
	繰越金	7, 518
歳入合計		521, 805
歳出	総務費	5, 447
	保険給付費	277, 793
	国民健康事業費納付金	196, 459
	保険給付費等交付金償還金	392
	保健事業費	9, 308
	その他の支出	553
	基金等積立金	20, 020
歳出合計		509, 972
收支差引額（歳入合計 - 歳出合計）		11, 833

農業者等の法人化により被保険者が社会保険に加入したことにより、令和3年度から国民健康保険税の収入がかなり減少しており、令和7年度は国民健康保険特別会計の財源不足を補うために基金取崩しを2, 900万円予定している。

また、一般会計からのその他繰入により2, 000万円を令和6年度に引き続き積立し、令和7年度末における基金保有額は、7, 837万2, 565円となる見込みである。

なお、本年9月末の療養給付費等の給付状況は、療養給付費1億677万8, 363円（前年同期1億820万9, 206円）、療養費62万4, 220円（前年同期75万9, 483円）、高額療養費1, 359万6円（前年同期1, 723万8, 608円）となっており、前年同期の給付状況と比較すると、521万4, 708円減少となっている。

（5）国民健康保険税の滞納者に対する対策

豊頃町国民健康保険税滞納者に係る措置の実施要綱は、マイナンバー法等の一部改正に伴う国民健康保険法等の改正により、令和7年7月に全部改正を行い、保険料滞納者への措置として従前行われていた「短期被保険者証」及び「資格証明書」の仕組みは廃止された。

なお、令和7年10月1日現在の資格確認書（特別療養）の交付状況は、3世帯（3人）である。

（6）町立豊頃医院の委託運営状況

大津診療所を含む町立豊頃医院の令和6年度の受診件数は4, 308件（前年度4, 356件）、診療報酬は3, 370万5, 888円（前年度2, 911万5, 610円）で、受診件数は48件の減であるが、診療報酬においては対前年度比15. 8パーセント増となっている。

経営改善対策として、予防接種機会の充実のほか、患者の体調変化を継続的に把握するための胸部エックス線検査、生活習慣病指導など、医療サービスの充実を図るとともに、所管課とも連携し経営改善に努力していることが伺える。引き続き受診者の確保と収益向上に努められたい。

(7) 町立歯科診療所の委託運営状況

令和6年度における受診件数は1, 525件（前年度1, 479件）、診療報酬は2, 582万720円（前年度2, 481万3, 800円）で、受診件数は前年度より46件増加し、診療報酬は対前年度比4.1パーセント増となっている。

(8) 介護保険事業の運営状況

本年9月末日現在における第1号被保険者数は1, 176人（前年同期1, 199人）で、介護認定を受けている者は245人（前年同期257人）である。その認定者の中居宅サービスの受給者は114人（前年同期109人）、施設サービスの受給者が45人（前年同期43人）、地域密着型サービス受給者が62人（前年同期68人）で、本年9月末日現在での要介護（要支援）の認定申請状況は、申請件数92件（前年同期91件）となっている。

本年9月末日現在における基金の状況は、次のとおりである。

・介護給付費準備基金 4, 868万3, 832円

(9) 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年分	66, 183, 396	33, 037, 800	0	33, 145, 596	49.9
	滞納分	277, 600	69, 300	0	208, 300	25.0
	計	66, 460, 996	33, 107, 100	0	33, 353, 896	49.8
令和7年度	現年分	65, 777, 300	32, 868, 736	0	32, 908, 564	50.0
	滞納分	144, 600	88, 500	0	56, 100	61.2
	計	65, 921, 900	32, 957, 236	0	32, 964, 664	50.0

(各年度の数値は、9月末日現在の数値)

本年度は、現年度分の徴収率が 50.0 パーセント（昨年同期 49.9 パーセント）と前年度比 0.1 ポイント上がっているが、滞納繰越額が生じないよう、積極的な徴収に努められたい。

また、令和 6 年度介護保険料の賦課及び事務処理誤りの一因であったシステム操作について、システム会社とも協議のうえ、操作手順書の整備を図られたい。

(10) 患者輸送車の運行状況並びに福祉タクシー券の利用状況

患者輸送車の運行は、豊頃医院及び豊頃町歯科診療所の休診日、土曜日・日曜日及び祝祭日を除き毎日運行されており、令和 3 年度からは、月曜日は 2 路線、火曜日 1 路線、水曜日 2 路線、木曜日 1 路線、金曜日 2 路線で各路線 1 日 3 ~ 4 便の運行に変更し、1 便は乗車のみ、2 便及び 3 便は乗降車、4 便は降車のみとなったことから、通院以外の利用者の利便性が高まったが、令和 6 年度は運行回数 386 回（前年度 385 回）、乗車人数 659 人（同 861 人）、1 回当たり平均乗車人数 1.7 人（同 2.2 人）となっており、利用者は年々減少してきている。本年 9 月末日現在の状況では、運行回数 198 回（前年同期 196 回）、乗車人数 222 人（同 357 人）、1 日当たり平均乗車人数 1.1 人（同 1.8 人）と、本年度においても前年同期比較で利用者数がかなり減少している。

福祉タクシー券の令和 6 年度の利用状況は、交付世帯 276 世帯（前年 299 世帯）、交付枚数 1 万 3,056 枚（同 1 万 3,848 枚）、使用枚数 6,430 枚（同 6,926 枚）で、使用率は 49.2 パーセント（同 50.0 パーセント）となっている。本年 9 月末日現在の状況は、交付世帯 260 世帯（前年同期 272 世帯）、交付枚数 9,943 枚（同 1 万 2,864 枚）使用枚数 2,769 枚（同 2,953 枚）で、使用率は 27.8 パーセント（同 23.0 パーセント）である。

本事業は、高齢者の中では定着した事業であり、町内高齢者の移動手段の確保の観点から今後も重要と思われる。

なお、コミュニティバスの運行とあわせて、より効率的且つ効果的に住民の利便性向上が図られたい。

(11) 次世代育成支援金

本事業は、町民の出産・子育てに対し「出産祝金」「健全育成支援金」「保育所通所支援金」を対象者に支給しているが、一部の支援金については、一昨年から本報告書において指摘しているところであるが、他の制度と重複となっている支援金があるので、今後、見直しを検討されたい。

(12) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業

本事業は、コロナ禍以降の物価高に苦しむ低所得者世帯に対し物価高騰相当分の給付金を交付することを目的としたものである。

なお、令和7年度の給付状況は次のとおりである。

種 別	令和6年度繰越明許分 (基準日: R6.12.13)		備 考
	給付世帯	金額(円)	
均等割りのみ 課税世帯	5	1 5 0 , 0 0 0	1世帯当たり3万円
非課税世帯	0	—	
子ども加算	0	—	

(令和7年9月末日現在の数値)

5 産業課関係

(1) 農業農村サポート研修施設の利用状況

この研修施設は、将来の農業を担う新規就農者や農業後継者に対し、研修等による先進的な人材育成を実施することにより、本町の基幹産業である農業の振興に寄与するため、平成15年12月からアグリサポートセンターとよころが主体となり運営されてきたが、利用実績から平成28年4月に運営主体が解散している。管理については、豊頃町農業協同組合に委託されていたが、令和5年度から町で直接管理を行っている。

本施設の利用状況は次のとおりとなっている。

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
研修室等利用者数	70人	136人	314人	438人	57人
宿泊室利用者数	34人	4人	187人	159人	27人
使 用 料 収 入	78,780円	16,960円	348,240円	270,800円	286,800円

(令和7年度は、9月末日現在)

(2) 家畜飼養用水緊急支援の状況

本事業は、農業用資材及び家畜用飼料などの高騰対策の一環として、町内の乳用牛及び肉用牛を飼養している農業者に対し、年間水道使用料の一部助成を平成21年度から実施している。なお、令和4年度以降の状況は次のとおりである。

年度	区 分	補助件数	補助総額（千円）
4	乳用牛	44	3,967
	肉用牛	21	466
	養豚	2	67
	計	67	4,500
5	乳用牛	41	3,863
	肉用牛	22	509
	養豚	2	128
	計	65	4,500
6	乳用牛	41	3,924
	肉用牛	22	535
	養豚	2	41
	計	65	4,500

(各年度実績値)

(3) 黒毛和種優良遺伝子普及事業

本事業は、町内において黒毛和種を飼育している農業者に対し、町内の高能力優良雌牛の遺伝子を広く普及定着させることを目的として令和2年度から令和6年度までの5年間の計画で実施している。なお、最終年である令和6年度の事業実績は次のとおりである。

- ・農家数 11戸 ・対象牛 49頭 ・受精卵数 49個
- ・総事業費 2,310千円（うち町補助金490千円、農協補助金490千円）

(4) ヨーネ病対策

令和7年9月30日現在の本町におけるヨーネ病対策農家戸数は14戸で、うち酪農家は12戸で肉牛農家は2戸であることから、家畜自衛防疫組合を中心として家畜伝染病の防疫体制強化のための各種取組を実施している。

(5) プレミアム付特別商品券発行事業の状況

本年度のプレミアム付特別商品券発行状況は、次のとおりである。

発行区分	第1回	第2回	第3回	第4回
発行総額	67,326千円	49,860千円	46,800千円	54,000千円
発行枚数	134,472枚	99,720枚	93,600枚	108,000枚
上乗率	20%	20%	20%	20%
購入者数	715人	553人	一人	一人
換金率	99.9%	85.0%	—	—
使用期間	4/28～7/31	6/18～10/31	10/20～1/31	12/12～3/25

（令和7年9月末現在）

本商品券は、食料品店の閉店後も、広く町民に浸透し購入者の利用も一部に偏ることなく多岐に亘ってきており、本町商工業の維持と町民の物価高騰対策に大いに貢献している。

(6) ふるさと納税に係る歳入歳出及び返礼品の状況

令和7年9月末現在のふるさと納税受付状況等は次のとおりである。

なお、ふるさと納税額が年々減少にあるので、寄附額向上が図られる取組みに今後期待する。

ア 寄附の状況

・件 数 649件 (前年度実績比26.9%)

・寄附総額 8,465,000円・・・①

〔※令和6年度寄附の実績
件数2,409件、寄附総額31,762,800円〕

イ ふるさと納税に係る支出の状況

・支出総額 4,460,896円・・・②

支出のうち

・返礼品代 1,175,716円 (寄附額の13.9%)

・送 料 842,636円

小 計 2,018,352円 (支出額の45.2%)

〔※令和6年度支出の実績
支出総額 15,350,563円
うち返礼品代 5,249,316円+送料3,613,134円
= 8,862,450円 (支出額の57.7%)〕

・収 支 (① - ②) 4,004,104円 (対寄附額比47.3%)

(※令和6年度収支の実績 16,412,237円 (対寄附額比51.7%))

(7) 中小企業融資制度の融資状況

本年度の融資枠は2億4,000万円で9月末現在の融資枠の残高は7,580万2,500円である。

なお、平成21年7月以降の融資に係る利子および保証料を町が全額補助している。

令和元年度以降における融資の状況は、次のとおりである。

年度	補助件数	融資総額 (千円)	うち運転資金分		うち設備資金分		町助成額	
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	利息分 (千円)	保証料 (千円)
元	2	25,000	2	25,000	0	0	6	313
2	10	35,720	7	26,500	3	9,220	122	20
3	4	21,200	3	5,500	1	15,700	9	336
4	10	74,240	5	45,000	5	29,240	568	128
5	10	77,220	8	63,700	2	13,520	900	272
6	9	50,510	3	21,680	6	28,830	1,875	925
7	11	78,170	5	26,600	6	51,570	589	0

(令和7年9月末現在)

(8) 豊頃町ジュエリーハウスの利用状況

本施設は、ジュエリーアイスが全国的に注目を浴びたことから、地域経済の活性化、観光振興及び町民の多様な経済活動を支援することを目的とした施設として令和2年12月にオープンした。令和3年8月から大津住民を対象にジュエリーハウス「互産互生市」などを開催していたが、令和6年度から未実施である。

なお、観光客の路上駐車等解消のため、令和6年度に駐車場が整備された。今後も観光客による騒音等の対策を講ずるとともに、地域住民への理解を得ながら、ジュエリーハウスの有効活用が図られるよう努められたい。

(9) まちなか活性化拠点施設の管理及び利用の状況

本施設は、「まち・ひと・しごと創生に資する施設整備等の取組を進める事業」を目的とした施設として、平成30年4月に茂岩市街地にオープンした。現在、地域商社「ココロコ」の職員が勤務し、施設管理については、町からココロコへ委託し行っている。

なお、今後も施設設置の目的に沿った観光や農林水産業の振興等が促進されるよう体制強化に努められたい。

6 施設課関係

(1) 公園の管理及び利用の状況

各公園の草刈り、清掃等の管理の状況は良好であると認める。

茂岩山自然公園における本年9月末日現在までの各施設の利用状況は次のとおりである。

施設名	利用人数(人)	使用料(円)
パークゴルフ場 (用具貸出含む。)	2,562 (3,966)	0 (0)
テニスコート	0 (9)	0 (2,400)
自転車	0 (0)	0 (0)
キャンプ場	267 (271)	79,800 (63,000)
バンガロー (寝具貸出含む。)	990 (1,006)	904,500 (772,800)
管理棟	210 (206)	42,000 (41,200)
パーゴラ	1,408 (1,487)	92,500 (97,900)
合計	5,437 (6,945)	1,118,800 (977,300)

(括弧内数値は、令和6年度同期の数値)

今年度は昨年度より利用者は減少しているが、使用料が増加している。

今後においても、各施設の利用者増に向けた対策や周知活動に取り組まれたい。

(2) 住宅使用料及び財産収入の収納状況

本年9月末日現在における使用料及び財産貸付収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年9月30日		令和7年9月30日	
住宅 使用 料	調定額	38,153,490	収納率	38,911,270	収納率
	収入額	36,994,690	97.0	37,785,750	97.1
	未収額	1,158,800		1,125,520	
財産 収入	調定額	1,777,900	収納率	1,605,600	収納率
	収入額	1,768,700	99.5	1,587,200	98.9
	未収額	9,200		18,400	
合 計	調定額	39,931,390	収納率	40,516,870	収納率
	収入額	38,763,390	97.1	39,372,950	97.2
	未収額	1,168,000		1,143,920	

(収入額は、本年9月末日までの納期到来分である。)

住宅使用料及び財産収入の合計での収納率は前年同期より0.1ポイント増えている。今後も高い収納率を目指した徴収に努められたい。

また、関係各課との連携のもと、税及び他の使用料等の滞納状況を把握しながら、適正な対応に努められたい。

(3) 水道使用料の収納状況

本年9月末日現在における水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

なお、収入未済額が増加傾向にあるので、徴収を強化し改善を図られたい。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	67,316,610 (69,319,363)	66,679,360 (68,776,188)	637,250 (543,175)	99.1 (99.2)
未収金	1,373,982 (1,385,940)	578,457 (674,505)	795,525 (711,435)	42.1 (48.7)
合計	68,690,592 (70,705,303)	67,257,817 (69,450,693)	1,432,775 (1,254,610)	97.9 (98.2)

(括弧内数値は、令和6年度同期の数値)

(4) 簡易水道事業会計経営状況

本年9月末現在における簡易水道事業会計経営状況は、次のとおりである。

なお、有収率は前年度と比較し、有収率が2.6ポイント低下している。

水道事業の効率的な運営を行うため、有収率向上の対応を図られたい。

区分	令和6年度	令和7年度
給水人口	2,730人	2,655人
給水戸数	1,420戸	1,402戸
配水量	454,819 m ³	459,636 m ³
有収水量	298,083 m ³	288,888 m ³
有収率	65.5%	62.9%

(各年度9月末現在)

(5) 下水道使用料の収納状況

本年9月末日現在における下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

なお、収入未済額が増加傾向にあるので、徴収を強化し改善を図られたい。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	12,153,036 (12,316,725)	11,936,291 (12,134,310)	216,745 (182,415)	98.2 (98.5)
未収金	763,676 (428,163)	532,139 (228,364)	231,537 (199,799)	69.7 (53.3)
合計	12,916,712 (12,744,888)	12,468,430 (12,362,674)	448,282 (382,214)	96.5 (97.0)

(括弧内数値は、令和6年度同期の数値)

(6) 下水道事業受益者分担金の収納状況

本年9月末日現在における収納状況は、次のとおりである。

なお、令和7年度賦課対象である受益者は4人で、一括納付による者が2人、豊頃町公共下水道事業受益者分担金徴収条例第6条第4項の規定に基づき、3年に分割して納付する者が2人となっている。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	240,000 (90,000)	225,000 (90,000)	15,000 (うち納期到来分 0) (0)	100.0 (100.0)
未収金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
合計	240,000 (90,000)	225,000 (90,000)	15,000 (うち納期到来分 0) (0)	100.0 (100.0)

(下段括弧内数値は、令和6年度同期の数値)

(7) 公共下水道事業会計経営状況

本年9月末現在における簡易水道事業会計経営状況は、次のとおりである。

なお、有収率は前年度と比較し、有収率が9.6ポイント低下している。

公共下水道事業の効率的な運営を行うため、有収率向上の対応を図られたい。

区分	令和6年度	令和7年度
処理区域内給水人口	1,830人	1,795人
水洗化済人口	1,704人	1,669人
水洗化率	93.1%	93.0%
処理汚水量	92,856 m ³	104,978 m ³
有収水量	73,088 m ³	72,498 m ³
有収率	78.7%	69.1%

(各年度9月末現在)

8 教育委員会関係

(1) える夢館の利用状況

本年9月末日までのえる夢館の利用者数は、5, 423人（前年同期5, 909人）、月平均利用者数は904人（前年同期984人）で、前年同期より486人利用者数が減少している。

利用者数は、イベント等の実施状況により増減があるが、今後においても、生涯学習の拠点施設として利用しやすい施設の管理運営と事業展開に期待する。

また、える夢館の維持管理については、施設保守料、光熱費などの多額の維持費を必要とするため、鋭意節約に努められたい。

(2) 図書館の利用状況

本年9月末日までの図書館及び図書館バスの利用状況は、入館者数2, 438人（前年同期2, 266人）、貸出人数987人（前年同期978人）、貸出冊数5, 567冊（前年同期5, 502冊）、1日当たりの平均貸出冊数37. 9冊（前年同期37. 2冊）である。

また、令和7年3月末日現在の蔵書冊数は、4万7, 669冊（前年同期4万7, 503冊）で、利用者の幅広いリクエストにも対応可能となっている。

今後においても幼少期から本に親しむための事業展開や特色ある図書館づくりを進めるなど、利用者の増加に向けた取り組みに期待したい。

(3) 総合体育館の利用状況

本年9月末日現在の利用者数は、4, 078人（前年同期3, 176人）である。利用者全体のうち、町内高校生以下利用者数1, 229人（30. 1パーセント）、19歳以上町民利用者数1, 664人（40. 8パーセント）、町外利用者1, 185人（29. 1パーセント）である。

本年の利用状況は、昨年度と比較すると902人（前年度比28. 4パーセント）の増加となっている。

町民が日常的にスポーツに親しむ環境づくりを進め、今後も利用者増の方策に努められたい。

(4) 町民プールの利用状況（開館期間：6月1日～9月30日）

本年度の利用者数は2,586人で、利用者の内訳は次のとおりである。

区分	本年度利用者数（）内は割合		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町内利用者	幼児 344人 (12.2%)	438人 (16.5%)	397人 (15.4%)
	小学生 1,587人 (56.1%)	1,514人 (57.1%)	1,374人 (53.1%)
	中学生 24人 (0.8%)	31人 (1.2%)	38人 (1.5%)
	16歳～19歳 13人 (0.4%)	1人 (0.1%)	6人 (0.2%)
	20歳～39歳 272人 (9.6%)	218人 (8.2%)	216人 (8.3%)
	40歳～59歳 350人 (12.4%)	245人 (9.3%)	307人 (11.9%)
	60歳以上 122人 (4.3%)	88人 (3.3%)	76人 (2.9%)
町外利用者	118人 (4.2%)	115人 (4.3%)	172人 (6.7%)
合計	2,830人	2,650人	2,586人

今年度は、前年度から64人減少している。

今後とも更なる利用促進に向けて努力されたい。

(5) 町立小中学校検定受験料助成金

本助成金の交付により、本町の小中学校に在席する児童及び生徒の受験機会の拡大と学力向上に寄与している。なお、今年度の助成検定の見込みは次のとおりである。

- ・日本漢字能力検定 小学校54名 助成金 91,500円
中学校38名 助成金 90,000円
- ・実用数学技能検定 小学校36名 助成金 100,200円
中学校23名 助成金 91,400円

・実用英語技能検定	小学校 8名 助成金 23, 300円
	中学校 48名 助成金 387, 600円
計	小学校 215, 000円
	中学校 569, 000円

(6) 各学校における維持管理の状況

各学校の維持管理については、ほぼ適切に行われている。

9 農業委員会及び議会事務局関係

(1) 各課等共通事項

適正に処理されていると認める。